

こんにちは

日本共産党市議員団です

2022年2月 NO265

日本共産党綾部市議員団発行

綾部市若竹町 綾部市役所内 電話42-3280 内線208

ホームページ<https://jcp-chutan.jp/ayabe/>



左から中島・搦頭・井田・吉崎の各議員

大雪でハウス倒壊 京野菜作りが間に合わない



雪の重みで曲ったパイプハウス =1月11日物部地区



再建の費用が心配。自己負担への補助制度を希望するが、せめて無利子の貸付制度でもあれば…「万願寺甘とうは2月から準備が必要。それまでにハウス

年末からの大雪で農業用パイプハウスが倒壊する被害が相次ぎました。綾部市内で55棟の損壊があり、うち28棟が全壊です。被害が大きかった物部地区へ、日本共産党の府会議員とともに搦頭・中島が調査に入りました。農家からは、「残っている野菜を出荷したいが、ハウスによっては入るのも危険」「壊れたパイプの撤去、

が再建できないと今年の収入がなくなる」など切実な声をお聞きしました。府会議員団は1月13日に京都府への申し入れを行い、パイプハウスの撤去と再建、融資制度など、補正予算で対応することを聞いています。綾部市議員団は1月31日に、市へ申し入れをしました。

●コロナ禍での原油価格高騰に対する支援を ●福祉労働者の処遇改善を

井田 佳代子

コロナ禍で2度目の年末を迎える中、原油価格が高騰している。電気料金は10か月連続値上げ、資材や食品の値上がりも見逃せない。市内工務店では木材の高騰で値上げ分が価格転嫁できない、設備等事業者では海外からの部品が入らず工事が完成しない。燃料は含まれておらず経費負担が増えている。市内給与所得者の収入は前年比マイナス46000円。党議員団のアンケートで、58%の方が生活が苦しい、やや苦しいと回答されている。

【市】市内事業者への影響が懸念されることから、11月2日に綾部商工会議所に原油価格の高騰に関する特別相談窓口を開設した。これまでに事業者から相談はない。【井田】子育て世帯への影響をどう考えるのか。【市】生活困窮者に対して、社会福祉協議会が実施する生活福祉資金特別貸付、生活困窮者自立相談支援事業、住居確保給付金事業など連携して実施している。生活保護制度にもつないでおり、相談件数は35件、申請に至ったのは11件。子育て世代の影響は、子ども

も家庭支援相談室で相談を受けているが、コロナ禍における生活困窮や原油価格高騰での相談はない。既存の生活困窮事業を活用し支援したい。【井田】事業所では暖房に、障がい者施設では入浴、広範囲にわたる送迎に灯油や燃料が必要ではないか。緊急の支援策が必要ではないか。【市】事業者には、国が原油備蓄放出、激変緩和措置も講じるとしており、動向を注視したい。

●福祉労働者の処遇改善を 【井田】市内の事例で、お弁当が届いても一人で食事ができない方へ、食事介助の30分のヘルパーが見つけられない。障がい者施設では3回の入浴を2回に我慢してもらおうという事例も起きている。介護事業所は求人を出しても仕事がない、障がい者施設では短期間でやめてしまう、大卒含め新規採用したいが賃金が払えるか難しいと言われている。介護事業所でも、障がい者事業所でも、賃金はほかの職種と比較して10万円低いとされている。【市】人材確保に苦労されていることは承知している。福祉人材の安定的な確保のためには、それぞれの事業で運営の報酬、公定価格が定められており、その中で処遇改善が図られることが必要。国のコロナ経済対策で福祉労働者の収入引き上げが盛り込まれており期待したい。

今年に入り新型コロナウイルスの感染拡大が急速に広がり、綾部市内でも1月末現在342人(うち高齢者101人)の感染となつています。感染力の強いオミクロン株が第6波を引き起こしていると考えられますが、保健所での疫学検査が追いつかず、濃厚接触者への連絡は感染者本人に任せるという深刻な事態です。

主な申し入れ内容

【コロナ対策】
①有症状者を自宅に置き去りにせず医療体制を確保すること。
②他市にはある無料検査場を綾部市にも整備すること。
*申し入れのなか、一市も無料検査場を設けたいと考えている。検査キット不足が心配」と応答。

③ワクチンの3回目接種を加速すること。
④感染や濃厚接触者になった場合の対応を市民に周知すること。
⑤事業者支援として「持続化給付金」の再給付と引き上げ、「家賃補助」など、市としても対策をすること。
⑥休校・学級閉鎖等ではオンラインで学びを保障すること。また学童や保育料の免除をすること。

⑦子ども・保護者が相談できる体制の確立を。

【雪害対策】
①倒壊したパイプハウスの撤去と再建費用への助成を市としても講じること。
②農業共済制度の加入や適用範囲にかかわらず再建に必要な支援策を講じること。
以上を綾部市長宛に申し入れしました。

緊急に申し入れ

コロナ「第6波」・雪害対策を

綾部市に対して「コロナ対策及び雪害対策についての緊急申し入れ(第8次)」市長公室長対応=1月31日市役所

市民の暮らしを守る地方自治と両立するデジタル化の推進を

中島 祐子

9月に国にデジタル庁が設置され、「社会全体のデジタル化」や地方自治体における「行政のデジタル化」が強力に押し進められようとしている。しかし、その基になっている総務省の「自治体戦略2040」などでは、2040年頃に最大の人口縮減の危機を迎える地方自治体は、これまでのように総合的に行政サービスを市民に提供するのではなく、民間活用などによりサービスを組み合わせる住民に提供する姿に変わらなければ危機を乗り越えられないとの視点が立つもの。これまでは個々の独立した自治体がそれぞれの課題解決のために「個別最適」を追及することで「全体最適」がもたらされたが、人口縮減期には、個々の自治体の業務のカスタマイズは必ずしも行政サービス全体の向上に直結せず、かえって「全体最適」の支障となるという考え方もあり、これには何のエンジニアでもないことが指摘されている。行政手続のデジタル化は市民にとって一定の利便性向上がある一方で、長い視点でみれば憲法で保障されている地方自治を否定する可能性のあることに十分に留意する必要があるとの視点で、質問を行いました。

【中島】現時点での市としてのデジタル化の方針、取組状況と課題認識は、

【市】市の推進計画を策定する予定。マイナンバーを使った行政手続のオンライン化、業務の効率化、在宅勤務やオンライン会議、ペーパーレス化等の取組を進めたい。課題は、知識や経験を持つ人材の確保と高齢者などデジタルデバイス（デジタル技術）を使いこなす人との間に起る格差の解消。

【中島】過去に行政手続の標準化に取り組みられた例として京都府地方税機構がある。自治体により統一されていないが、生活困窮（執行停止）の判定基準が、税機構では生活保護基準に標準化されるなど、生活に困窮する市民により厳しいものになった。デジタル化による「自治体の情報システム」の標準化・共通化で市独自の支援策が後退するのではないか。

【市】自治体の情報システムの標準化は、国から順次示される。標準仕様順次示される。標準仕様を合わせた使いやすいシステムとなるように、提示された標準仕様の内容と、本市の施策とを突合しながら、本市にとって必要なシステム構築となるよう努めたい。

高齢難聴者への補聴器購入補助制度を求める

吉崎 久

【吉崎】WHOによると日本の難聴者は約600万人と推定されるが、高齢化率などを加味すれば、実際は2000万人近く（補聴器実業協会）が難聴で困っていると推測できる。本市での難聴者の実態はどうか。そのうち加齢性難聴者は何人ほどか。

【市】身体障害者手帳の交付者数でしか把握していない。令和3年4月時点で、両耳の聴力が70デシベル以上の方が手帳交付を行っており、297人となっている。加齢性難聴者数は国も市も、把握していない。支援事業としては、「耳のこと相談」事業を行い、年10回程度開催し、60人程度が相談に見えていた。

【吉崎】近年の研究によれば、高齢者難聴が認知症の発症に影響を与えていたり、認知症の進行を早めたりする事が指摘されているがどうか。

【市】認知症のリスクが高まることは十分認識している。

【吉崎】難聴の改善のためには、補聴器を「軽度・中程度」のできるだけ早い段階で、装着することが効果的と指摘されている。

【市】今後研究をする。

【吉崎】集団補聴設備（ヒアリンググループ）の設置状況はどうか。とくに公共施設での設置が求められるがどうか。

【市】現在、中丹文化会館・市民センター研修室・保健福祉センター会議室に設置。また設備のないところで使用ができるように、市の備品として「移動式グループ」の貸し出しを実施。

【吉崎】視力低下と比べ、加齢による聴力低下は気づきにくい。聴力検査が特定健診などに「聴力検査」が入っていない。この改善が必要ではないか。

【市】今後検討したい。

最低賃金引き上げと子育て支援を

搦頭 久美子

市内給与所得者の年間収入平均は令和2年度で386万円。しかし課税標準額の段階から調べると、年収199万円（令和2年度）が全体の36%、363万円（所得で239万円）が30%（所得で約7割の労働者は平均収入に満たないことがわかります）。

【搦頭】最低生計費（食費・交通費・社会保険料など）をどのくらいとみているか。

【市】最低生計費試算調査によると、25歳単身男性・京都市で生活する場合、月額24万円5千円とある。

【搦頭】それを時給にするとして約1600円。しかし現実の最低賃金は937円であり開きがある。都会では居住費が高く、地方では交通費がかかるため、全国どこでも最低生計費に差はないといわれている。中小企業支援（社会保険料の事業主負担軽減など）とともに最低賃金1500円への引き上げについての見解と国への要望について質問。

【市】最低賃金は、労働者が健康で文化的な最低限度の生活ができるよう生活保護施策との整合性により決定されている。国は賃上げ税制の見直しを検討しており、要望はしない。

【搦頭】消極的な答弁だ。中小企業支援とセットの最低引き上げは、地域経済の発展、安心して働ける環境づくりと人口の流出にも歯止めがかかる。市の働きかけを強く求める。

【搦頭】保育料引き下げと教育費の保護者負担軽減を

【搦頭】市が実施した子育てアンケートで、6割が保育料・教育費の負担を感じている。0〜3歳未満の保育料を北部5市と比較すると、綾部市の保育料は高い。福知山市と比較すると、同じ所得階層でも1万円以上高い。所得階層を細分化

【搦頭】保育料引き下げをするべきではないか。

【市】財政負担が伴うので慎重に検討したい。

【搦頭】小中学校で、給食費・教材費など保護者負担はそれぞれどのくらいか。

【教育部長】小学校6年間約40万円、中学校3年間で約50万円ほど徴収している。

【搦頭】教育費の保護者負担を軽減する考えは。

【教育部長】必要な家庭には就学援助で支援を行っている。

【搦頭】お金の心配なく子育てができる綾部市を目指すべき。

【市】以上の補正予算の財源は国のコロナ交付金

●主な補正予算関係
 ▼子育て世帯臨時給付金は合計10万円を年末支給（約4億6000万円）
 ▼非課税世帯等の給付（3億4300万円）
 ▼3回目のコロナワクチン接種体制、接種事業（2億1322万円）
 ▼販売促進キャンペーンとして商品券発行等（2千500万円）
 ▼市内宿泊土産品割引クーポン発行（660万円）
 ▼綾部ライト事業として電飾、火花、キッチン

●特定地域づくり事業協同組合事業は人材派遣を行う組合で、設立支援（3000万円）
 ▼物部町の、西部高齢者施設等整備への助成（1億3000万円）

12月議会 各議員の一般質問の有無と賛否の態度

議員名	一般質問	①	
日本共産党	搦頭久美子	○	賛成
	吉崎 久	○	賛成
	井田佳代子	○	賛成
	中島 祐子	○	賛成
民政会	安藤和明	○	賛成
	片岡英晃	○	賛成
	本田文夫	○	賛成
	酒井裕史	○	賛成
	藤岡康治	○	賛成
創政会	高橋 輝	○	賛成
	渡辺弘造	○	賛成
	柳原秀一	○	賛成
公明党	森 義美	○	賛成
	塩見麻理子	○	賛成
心友会	種清喜之	○	賛成
	荒木敏文	○	賛成

3月議会の日程
 2月18日 議会招集告示
 25日 本会議・開会
 3月 6日 一般質問（日曜議会）
 7日 一般質問
 8日 一般質問
 9日 総務教育建設委員会
 10日 産業厚生環境委員会
 11日 予算委員会（総括質疑）
 14日～18日 予算委員会
 24日 採決・閉会

*一般質問は、午前9時半から開会します。ぜひ傍聴にお越しください。当日ライブ中継もあります。綾部市のHPから「市議会」を検索してください。なお本会議終了後、約1週間録画も視聴できます。